

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第152期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 武
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目1番9号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

項目	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(千円)	22,647,270	23,696,107	22,421,746	21,583,218	21,989,912
経常利益又は経常損失( ) (千円)	687,056	772,004	283,429	162,951	86,317
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	382,026	280,854	1,343,005	491,032	16,061
純資産額(千円)	15,626,387	16,000,040	16,098,727	16,102,493	15,635,719
総資産額(千円)	28,334,226	25,220,995	24,489,880	23,205,129	21,948,169
1株当たり純資産額(円)	1,891.76	1,937.75	2,189.25	2,018.77	2,040.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )(円)	49.23	31.82	180.24	63.92	2.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.1	63.5	65.3	68.9	70.7
自己資本利益率(%)	-	1.8	8.4	-	0.1
株価収益率(倍)	-	41.6	6.7	-	262.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	451,196	294,998	857,218	11,625	1,393,018
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,220,885	1,713,801	46,257	402,292	170,186
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	385,768	3,289,070	572,237	473,267	665,773
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,889,808	2,620,335	2,866,619	2,950,345	3,466,870
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	596 [68]	593 [71]	579 [62]	585 [76]	587 [111]

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度から潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第148期 平成17年3月	第149期 平成18年3月	第150期 平成19年3月	第151期 平成20年3月	第152期 平成21年3月
営業収益(千円)	21,666,448	22,433,996	21,139,201	20,059,684	20,650,087
経常利益又は経常損失( ) (千円)	504,436	653,641	104,669	255,729	19,733
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	864,685	211,548	1,216,669	473,496	421
資本金(千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数(千株)	8,258	8,258	8,258	8,258	8,258
純資産額(千円)	15,173,064	15,538,151	15,386,676	15,393,673	15,028,380
総資産額(千円)	27,543,489	24,349,319	23,484,175	22,242,436	21,109,694
1株当たり純資産額(円)	1,837.00	1,881.93	2,105.88	1,944.50	1,975.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	102.13	23.61	163.28	61.64	0.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	83.84	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.1	63.8	65.5	69.2	71.2
自己資本利益率(%)	5.7	1.4	7.9	-	0.0
株価収益率(倍)	8.1	56.1	7.3	-	10,018.6
配当性向(%)	9.8	42.4	6.1	-	18,587.4
従業員数(人)	389	390	369	374	394

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第149期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治36年6月	川西清兵衛個人事業として神戸市川崎町（現神戸市兵庫区）で倉庫業を開始
大正7年7月	倉庫業、貨物運送業を目的として神戸市川崎町に川西商事株式会社を設立
大正11年6月	商号を川西倉庫株式会社に変更
大正13年2月	大阪市西区に大阪出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
大正14年2月	名古屋市中区に名古屋出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
昭和3年3月	横浜市中区に横浜出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
昭和6年4月	神戸市新港町（現神戸市中央区）で冷蔵倉庫の営業開始
昭和16年～18年	戦時統制令に基づき港湾運送業の大部分を各地区港運会社に譲渡
昭和19年9月	日本倉庫統制株式会社に普通倉庫業を譲渡
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により、普通倉庫業を再開。名古屋市中村区に名古屋支店、大阪市西区に大阪出張所（昭和26年7月に支店に昇格）、横浜市中区に京浜事務所（昭和27年3月支店に昇格）を設置
昭和21年10月	GHQより米軍の輸送用凍氷生産設備の拡張が要求され、甲子園製氷冷蔵(株)を設立（昭和31年6月株式99.6%を買収し、昭和48年10月川西甲子園冷蔵(株)に社名変更。）
昭和23年6月	名古屋地区での運送および倉庫荷役業務を委託するため、名古屋運輸作業(株)を設立（昭和54年6月(株)メイサクに社名変更、現・連結子会社）
昭和24年3月	戦時統制令に基づき設立された各地区港運会社の解散により、港湾運送業を再開
昭和27年4月	名古屋港での輸出入港湾運送業務を強化するため旭運輸(株)を設立
昭和30年3月	神戸市兵庫区に神戸支店を設置
昭和54年1月	神戸支店と大阪支店を統合し阪神支店と改称
昭和56年10月	自動車運送取扱業を開始
昭和57年10月	神戸港での港湾運送業務を行うため、関係会社の大和運輸作業(株)と阪神港運(株)を合併し、川西港運(株)を設立（現・連結子会社）
昭和58年1月	阪神地区での内陸倉庫の荷役および倉庫業に付随する業務を行うため、川西ファインサービス(株)を設立（現・連結子会社）
昭和61年1月	物流の多様化・国際化にむけ国際部を東京都中央区に設置
昭和62年4月	香港に駐在員事務所を設置（昭和63年5月現地法人川西倉儲運輸（香港）有限公司を設立、現・連結子会社）
平成元年4月	タイ・バンコクに現地法人泰国川西株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年8月	シンガポールに現地法人川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成6年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成10年4月	阪神支店を神戸支店と大阪支店に分割
平成12年4月	冷蔵支店を廃止し神戸支店と大阪支店に統合
平成16年5月	旭運輸(株)の株式の一部を譲渡したことにより持分法適用の対象外となる
平成17年4月	川西甲子園冷蔵(株)を合併したことにより連結の対象外となる

### 3【事業の内容】

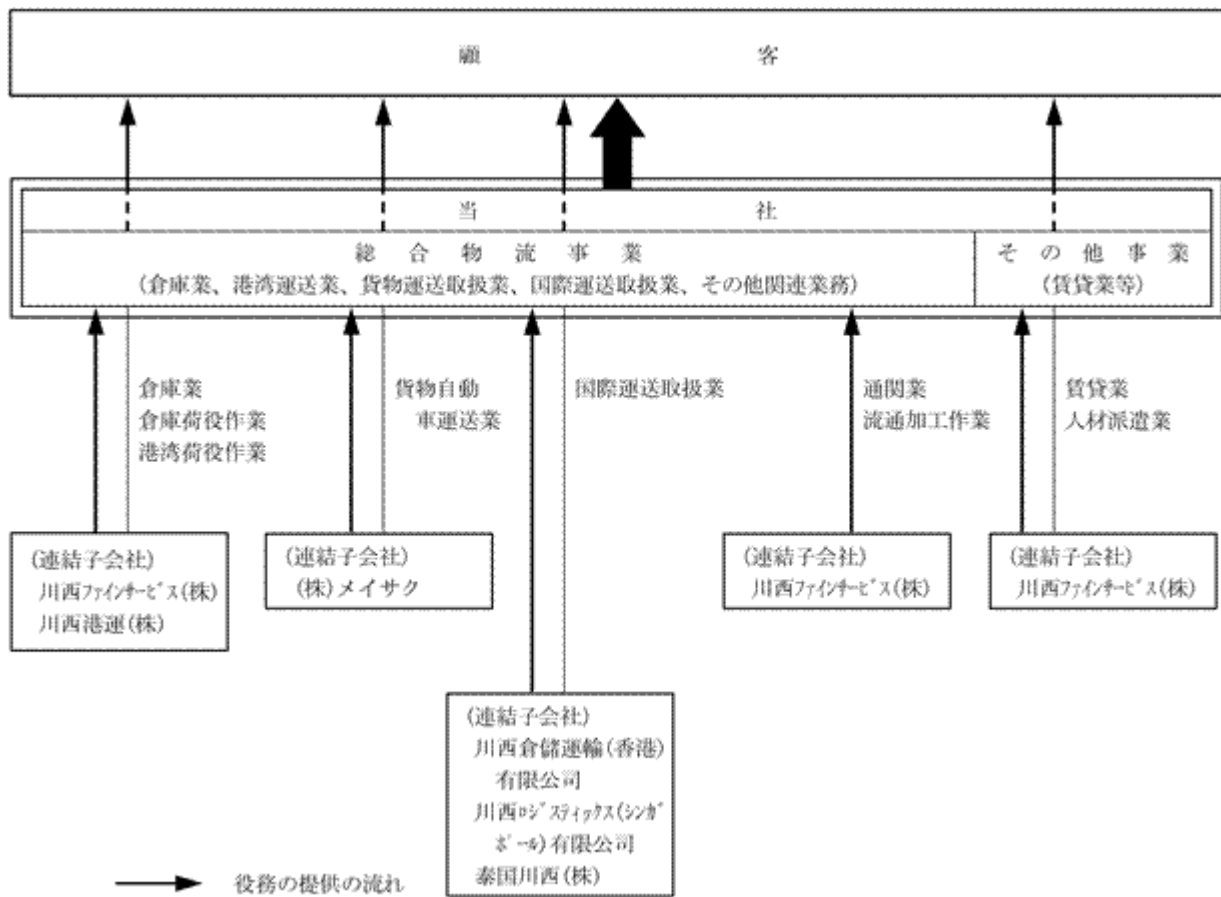
当社グループは、当社、子会社6社で構成され、倉庫業、港湾運送業、貨物運送取扱業及びその他の物流業の4業務内容からなる総合物流事業ならびにその他事業を営んでおります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、営んでいる主な業務内容と当該業務に係る位置づけを示すと以下のとおりであります。

(1) 総合物流事業

- 倉庫業 : 寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業であります。また、倉庫保管業務に関連して貨物の入出庫およびこれに付帯する諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受する事業であります。
- 当社 ...荷主から寄託を受けた貨物の保管業務を行い、関係会社等にその倉庫荷役作業等を委託しております。
- 川西港運(株) ...神戸地区での当社の倉庫荷役作業を行っております。
- 川西ファインサービス(株) ...神戸、大阪、名古屋地区での当社の倉庫荷役作業を行っております。
- 港湾運送業 : 港湾において、海上運送に接続して貨物の船積みおよび陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として港湾運送料金を収受する事業であります。
- 当社 ...荷主または船会社の委託を受けて港湾運送の元請けを行っており、関係会社にもその関連作業を委託しております。
- 川西港運(株) ...神戸港での当社の港湾荷役作業を行っております。
- 貨物運送取扱業 : 荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用しての貨物の運送もしくは貨物の運送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。
- 当社 ...荷主の依頼を受けた貨物について、利用運送事業および運送取次事業を行っており、その貨物自動車運送業務を関係会社に委託しております。
- (株)メイサク ...名古屋地区での当社取扱貨物の自動車運送業務を行っております。
- その他の物流業 : 国際運送取扱業 : 荷主の依頼を受けて、陸海空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。
- 当社 ...荷主の依頼を受けて上記事業に関連する業務を行っており、その一部を関係会社に委託しております。
- 川西倉儲運輸(香港)有限公司 ...香港での現地法人として、当社の国際複合輸送業務を担当するとともに現地での物流業務を行っております。
- 川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司 ...シンガポールでの現地法人として、当社の国際複合輸送業務を担当するとともに現地での物流業務を行っております。
- 泰国川西(株) ...タイ・バンコクでの現地法人として、当社の国際複合輸送業務を担当するとともに現地での物流業務を行っております。
- その他関連業務 : 輸出入貨物の通関業務、当社倉庫内での流通加工業務を行い、料金を収受する事業および物流関連施設を賃貸し、その対価として賃貸料を収受する業務であります。
- 当社 ...荷主の依頼を受け、輸出入貨物の通関業務、倉庫内での流通加工業務を行っております。また、物流関連施設の賃貸業務を行っております。
- 川西ファインサービス(株) ...神戸地区での当社扱いの輸出貨物の通関業務、神戸、大阪、名古屋地区での当社倉庫内での流通加工業務を行っております。
- (2) その他事業 : ビル、用地等当社が所有する不動産の賃貸業務および人材派遣業務等を行い、料金を収受する事業であります。
- 当社 ...不動産の賃貸業務を行っております。
- 川西ファインサービス(株) ...一般顧客に対する不動産の販売業務および賃貸業務、当社関係会社への人材派遣業務を行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川西ファインサービス (株)	神戸市兵庫区	30	倉庫業 その他関連業務 その他事業	100.0	当社の取扱貨物の荷役作業の下請および当社が委託する業務の受託等 役員の兼任1名
川西港運(株)	神戸市中央区	29	港湾運送業 倉庫業	99.9	当社の取扱貨物の荷役作業の下請 役員の兼任1名
(株)メイサク	名古屋市港区	10	貨物運送取扱業	75.6	当社の取扱貨物の陸上運送の下請
川西倉儲運輸(香港) 有限公司	香港	352万 香港ドル	国際運送取扱業	100.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 役員の兼任2名
川西ロジスティクス (シンガポール)有限 公司(注)2	シンガポール	300万 シンガポール ドル	国際運送取扱業	100.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 役員の兼任1名
泰国川西(株)(注)1	タイ	600万 タイバーツ	国際運送取扱業	49.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 役員の兼任2名

- (注) 1. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、連結子会社としたものであります。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 上記連結子会社は有価証券届出書および有価証券報告書は提出しておりません。  
4. 上記連結子会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えておりませんので、主要な損益情報等(営業収益、経常利益、当期純利益、純資産額、総資産額)を記載しておりません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別名称	従業員数(人)
総合物流事業	553 (111)
その他事業	3 -
管理部門	31 -
合計	587 (111)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
394	38.9	15.6	5,131,800

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者を除外しています。

##### (3) 労働組合の状況

当企業集団における主な労働組合は、川西倉庫労働組合、川西倉庫作業労働組合があり、組合員数はそれぞれ211名、30名であります。また、川西倉庫労働組合は全日本倉庫運輸労働組合に加盟しております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融市場の混乱の影響を受け、株式・為替環境の悪化、企業の生産減、設備投資の抑制、さらには、個人消費の悪化、雇用情勢の悪化など、景気は急速に厳しい局面となりました。

物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いの急激な落込みおよび国内貨物の荷動きが鈍化したことに加え、さらに荷主企業から物流コストの節減、サービスの高品質化、効率化への対応がますます強まり、事業環境は大変厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画を重要課題とし、北関東地区での物流構築、輸配送業務の強化、ベトナムにホーチミン事務所を開設するなどしてNVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等に積極的に取り組みました。また、当社は通関業の許可取消し処分を受けておりましたが、平成21年1月に、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸の各税関より通関業免許の許可を受け、通関業務を再開いたしました。しかし、第4四半期に入り、倉庫貨物の取扱い減少に加えて港湾運送業務取扱量が大幅に減少したため、上半期まで比較的堅調に推移していた業績に大きく影響を与えることとなりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は21,989百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は、71百万円（前年同期は営業損失164百万円）、経常利益は、借入金の返済による支払利息の減少により、86百万円（前年同期は経常損失162百万円）となりました。また、特別利益に固定資産売却益33百万円を計上しましたが、港湾荷役作業を行っている国内連結子会社の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産25百万円を取崩し、同額法人税等調整額を計上したため、当期純利益は16百万円（前年同期は当期純損失491百万円）となりました。

#### 倉庫業

普通倉庫業務は、食料品、コーヒー豆などの主要貨物取扱いが上半期堅調に推移したため、前期に比し入庫高は増加しましたが、出庫高は荷動きが低迷し前期比減少したため、保管高は前期を上回りました。

冷蔵倉庫業務は、中国食品問題の影響もあり依然として貨物取扱量は低調で、入出庫高は前期に比し減少しましたが、入庫高が出庫高を上回ったため、保管高は前期比微増となりました。

その結果、営業収益は7,959百万円（前期比3.8%増）となりました。

#### 港湾運送業

港湾運送業務は、荷捌き貨物取扱いが前期に比し増加しましたが、前半比較的堅調に推移していた船内荷役業務やターミナル業務が、米国の景気後退と急激な円高の影響を受け下半期に入り、特に第4四半期に入り急激な取扱い減少となりました。

その結果、営業収益は2,301百万円（前期比5.7%減）となりました。

#### 貨物運送取扱業

貨物運送取扱業務は、コンテナ運送収入が第4四半期の取扱い減少により前期に比し減少しましたが、トラック運送収入は、小口配送業務の取扱い増により前期に比し増加しました。

その結果、営業収益は6,369百万円（前期比2.2%増）となりました。

#### その他の物流業

国際業務のNVOCC（国際複合一貫輸送）は、輸出入業務とも上半期は順調に推移しましたが、第4四半期に入り、輸出業務の自動車関連、家電、化学品の取扱いが急激に減少しました。

流通加工業務は、輸出貨物の梱包業務や食品関連のセット組作業や詰替え作業が前期に比し減少しました。

手続業務は、平成21年1月に通関業の許可を受け、第4四半期から通関業収入を計上したため、手続収入は前期に比し増加しました。

その結果、営業収益は5,262百万円（前期比2.0%増）となりました。

#### その他事業

パレットやコンテナ販売が堅調に推移したことにより、営業収益は97百万円（前期比24.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が106百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ516百万円増加し、当連結会計年度末には3,466百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、1,393百万円（前年同期比1,381百万円増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益106百万円、減価償却費1,002百万円、売上債権の減少額257百万円、仕入債務の減少額162百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、170百万円（前年同期比232百万円減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出167百万円、有形固定資産の売却による収入40百万円、長期貸付けによる支出30百万円、差入保証金の回収による収入55百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、665百万円（前年同期は473百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入による収入700百万円、長期借入金の返済により支出1,010百万円、自己株式の取得による支出140百万円によるものであります。

## 2【営業の状況】

当社グループの事業の90%超を総合物流事業が占めており、その主な業容は次のとおりであります。

### (1) 業務内容別収入状況

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
総合物流業		
倉庫業(千円)	7,959,359	103.8
港湾運送業(千円)	2,301,383	94.3
貨物運送取扱業(千円)	6,369,904	102.2
その他の物流業(千円)	5,262,219	102.0
その他事業(千円)	97,045	124.0
合計(千円)	21,989,912	101.9

- (注) 1. その他の物流業は、国際運送取扱業およびその他関連業務であります。  
2. 総営業収入の10%以上を占める相手先はありません。

### (2) 倉庫業

倉庫業の入庫高及び保管残高は次のとおりです。

#### 普通倉庫

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	数量(トン)		
入庫高	904,936		101.4
出庫高	875,749		98.0
保管残高	期末	232,756	114.3
	期中平均	224,259	109.2

#### 冷蔵倉庫

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	数量(トン)		
入庫高	92,675		95.1
出庫高	91,660		92.3
保管残高	期末	21,597	104.9
	期中平均	23,004	104.7

(3) 港湾運送業

港湾運送業の取扱トン数は次のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
船内荷役(トン)	823,859	81.0
解運送(トン)	2,329	90.4
荷捌(トン)	1,629,609	102.6
船積(トン)	224,511	93.0
合計(トン)	2,680,308	94.1

(4) 貨物運送取扱業

貨物運送取扱業務については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社は、関税法違反事件以降、法令遵守体制の確立、再発防止に全力を傾注し、株主様、お客様、その他の関係者の方々の信頼回復に努めてまいりました。今後も継続してコーポレート・ガバナンスを強化する取組みを実施してまいります。

営業面では、中期経営計画に沿い、企業基盤の強化、人材の育成と強化、現行業務の拡大と3PL(一括受託)とSCM(一貫受託業務)の拡大、海外強化とNVOCC(国際複合一貫輸送)業務の拡大、コンプライアンスとCSR(企業の社会的責任)を最重要課題とし、当面の具体的施策としては、北関東、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化、NVOCC業務の強化等に積極的に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業は、普通・冷蔵倉庫業を中心に、港湾運送・貨物運送・国際運送・通関業等の業務を行う総合物流業であり、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸などの主要港に営業基盤を置き、輸出入貨物の取扱いを中心に事業展開を図っております。また、当社グループの主要取扱貨物は、輸入貨物の農産品（コーヒー豆、小豆、落花生など）、畜産品（鶏肉、牛肉など）、食料工業品（食料品、食品原料など）であります。そのため、日本の消費者の食品嗜好の変化が当社取扱貨物の動向に影響し、間接的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、倉庫業の特性として、立地する地域の経済活動や消費者動向が当該地域の物流量の変化に反映され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他、事業展開上のリスク要因と考えられる事項としては以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業界に関連する法的規制

物流事業を行う当社グループには、倉庫業法、港湾運送事業法、通関業法、貨物利用運送事業法等に関する法令の規制を受けております。これらの関係法令は、社会情勢の変化に応じて規制緩和の方向へ改正がなされつつあり、今後は新規参入により、企業間競争が激しさを増すことが予想されます。

##### (2) 畜産類に関する感染症の発生

当社グループは、冷蔵倉庫部門において輸入畜産類の取扱いがあり、BSEや鳥インフルエンザなどの家畜感染症が発生した場合には、特定品目の輸入禁止措置が講じられるなどにより、冷蔵貨物の取扱量が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 自然災害等

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とする物流事業であり、地震等の大規模災害が発生した場合は、当社施設も被災し、物流事業の停滞を招く可能性があります。これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (4) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは法令遵守および企業倫理とそれらの精神を守り、実践していくことを業務遂行の基本とすることを宣言し、役員および全従業員に研修会などを通じて、コンプライアンス意識を高めることに努めております。しかし、このような取組みを講じても、完全に履行できない場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (5) 固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業を中心とした物流事業を営んでおり、事業用の有形固定資産を有しております。平成18年3月期から固定資産に関する減損会計が導入され、今後の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 退職給付債務による影響

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付債務および費用は、年金数理人が計算する基礎率に基づいて算出しておりますが、基礎率の変更があった場合、年金資産の時価や運用利回りが低下した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (7) 重要な訴訟について

当社グループの経営に大きな影響を及ぼす重要な訴訟等は提起されておられません。しかし、将来、重要な訴訟等が発生し不利な判断を受けた場合、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たりまして、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」として記載しております。その適用にあたり、潜在的な不確実性を含む事象については、見積りが必要となります。当社グループは、退職給付費用の引当を重要な会計方針と認識しております。当社グループは従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、年金数理人が計算する基礎率に基づいておりますが、基礎率の変更は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えません。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、輸出入貨物の取扱いの急激な落ち込みおよび国内貨物の荷動きが鈍化したことに加え国内貨物の荷動きが低迷し、倉庫業部門では普通倉庫業務については、食料品、コーヒー豆などの主要貨物取扱いが上半期に堅調に推移したため、保管高は前期を上回り、冷蔵倉庫業務においては、中国食品問題の影響もあり依然として貨物取扱量は低調で、入庫高は前期に比し減少しましたが、入庫高が出庫高を上回ったため保管高は前期に比し微増となり、倉庫業部門全体では前期7,667百万円より291百万円(3.8%)増加の7,959百万円となり、港湾運送業部門では、荷捌き貨物取扱いが前期に比し増加しましたが、前半比較的堅調に推移していた船内荷役業務やターミナル業務が、米国の景気後退と急激な円高の影響を受け下半期に入り、特に第4四半期に入り急激な取扱い減少となったため前期2,441百万円より140百万円(5.7%)減少して2,301百万円となりました。貨物運送業部門では、コンテナ運送収入が第4四半期の取扱い減少により前期に比し減少しましたが、トラック運送収入は、小口配送業務の取扱い増加により前期6,235百万円より134百万円(2.2%)増加して6,369百万円となり、その他物流業部門では、国際業務のNVOCC(国際複合一貫輸送)は、輸出入業務とも上半期は順調に推移しましたが、第4四半期に入り、輸出業務の自動車関連、家電、化学品の取扱いが急激に減少し、流通加工業務も輸出貨物の梱包業務や食品関連セット組作業や詰替え作業が前期に比し減少しましたが、手続業務は、平成21年1月に通関業の許可を受け、第4四半期から通関業収入を計上したため、手続収入は前期に比し増加し、その他物流業部門全体では、前期5,160百万円より101百万円(2.0%)増加して5,262百万円となりました。その他事業部門では、パレットやコンテナ販売が堅調に推移したことにより前期78百万円より18百万円(24.0%)増加して97百万円となりました。この結果、営業収益は前期21,583百万円より406百万円(1.9%)増加して21,989百万円となりました。

営業原価は、営業収益の増加に伴い運送費や再保管料が増加し全体では前期19,765百万円より208百万円(1.1%)増加して19,974百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、賞与引当金繰入額や減価償却費が減少したこと等により全体では前期1,981百万円より37百万円(1.9%)減少して1,944百万円となりました。

営業外収益は、受取利息の減少等により前期74百万円より3百万円(5.2%)減少して70百万円となり、営業外費用は、借入金の返済等により支払利息が減少し前期73百万円より17百万円(24.1%)減少して55百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益や投資有価証券売却益が前期に比し増加したことにより前期2百万円より33百万円増加して35百万円となり、特別損失は、前期には厚生年金基金解散損や港湾年金過年度勤務費用を計上しておりましたので、前期591百万円より575百万円減少して15百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は106百万円(前期は税金等調整前当期純損失752百万円)となりましたが、港湾荷役作業を行っている国内連結子会社の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産25百万円を取崩し同額法人税等調整額を計上したため、法人税等を控除した当期純利益は16百万円(前年同期は当期純損失491百万円)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

顧客からの物流コストの見直し要請は、当社の業績に影響を与える要因となりますが、当社グループでは、サービス品質の向上を図り取扱数量の拡大をさせるとともに、コスト競争力のある体質作りを強化することにより対応してまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、総合物流業者として安定的な成長を図るため、物流の変化、動向を的確に捉え、すばやく対応できる営業体制の強化と、多様化する顧客ニーズに対応し物流効率化を図る情報システムの再構築を実施してまいります。

また、新たな設備投資に関しては、顧客ニーズや市場動向、収益性を総合的に勘案しながら積極的かつ計画的に実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金状況は、税金等調整前当期純利益が106百万円となり、有形固定資産の取得による支出167百万円、長期借入金の返済による支出1,010百万円、自己株式の取得による支出140百万円等の支出要因がありましたが、減価償却費1,002百万円、売上債権の減少額257百万円、長期借入による収入700百万円等の収入要因が支出を上回ったため、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ516百万円増加しております。

営業活動によって得られた資金は前期に比べ1,381百万円増加し1,393百万円となっております。これは、税金等調整前当期純利益になったこと（前期は税金等調整前当期純損失）や法人税等の支払額が前期に比べ大幅に減少したこと等によるものであります。

投資活動によって使用した資金は前期に比べ232百万円減少し170百万円となっております。これは、無形固定資産の取得による支出が前期に比べ減少したことや差入保証金の回収による収入が前期に比べ増加したことによるものであります。

財務活動によって使用した資金は665百万円（前年同期は473百万円の獲得）となっております。これは、長期借入れによる収入が前期に比べ増加しましたが、長期借入金の返済による支出が前期に比べ増加したこと、自己株式の取得による支出が当期においてあったこと、自己株式の処分による収入が当期にはなかったためによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の物流事業を取り巻く環境の変化に鑑みますと、顧客企業が物流事業者に求めるものは、より一層厳しさを増すものと認識しております。

今後は、顧客満足度の向上を最優先に、顧客にアピールできる高品質な物流サービスの提供に努めるとともに、グループ間の連携を強化しコスト競争力のある体質作りをたゆまなく進めることが最重要課題であると考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は235百万円で、主なものは当社の定温機械設備、データボックスWEBシステムおよび子会社のシャーシ等車両運搬具の取得に伴うものです。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)		
神戸支店事務所 (神戸市中央区) ほか10事業所	総合物流事業	保管倉庫	1,206,213	159,014	10,041	521,696 (30) [52]	1,896,966	93
大阪支店事務所 (大阪市中央区) ほか6事業所	総合物流事業	保管倉庫	619,164	129,637	7,199	31,074 (13) [19]	787,075	34
名古屋支店事務所 (名古屋市中村区) ほか7事業所	総合物流事業	保管倉庫	2,723,943	136,509	20,445	1,452,924 (61) [45]	4,333,823	96
京浜支店事務所 (横浜市中区) ほか4事業所	総合物流事業	保管倉庫	2,157,902	139,904	13,280	- [21]	2,311,088	80
本社 (神戸市兵庫区)	(全社統括業務 総合物流事業そ の他事業) (注)2.	統括業務 設備	502,672	1,695	26,044	124,491 (6) [1]	654,903	33

(注)1.金額には消費税等を含んでおりません。

2.賃貸の用に供している総合物流事業(その他の物流業)の土地28千円(575㎡)、建物45,398千円、その他事業の土地26,046千円(1,207㎡)、建物127,710千円を含んでおります。

3.土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,396,758千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

4.リース契約による主な賃借設備は、汎用電子計算機及びその周辺機器であり、年間リース料は12,416千円、リース契約残高は21,537千円であります。

##### (2) 連結子会社

連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注)	-	8,258,322	-	2,108,000	18,544	1,862,230

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社であった川西甲子園冷蔵(株)を合併したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
人 株主数	-	6	2	100	3	1	282	394	-
単元 所有株式数	-	902	2	2,108	12	11	5,217	8,252	6,322
% 所有株式数の割合	-	10.93	0.02	25.55	0.15	0.13	63.22	100.00	-

(注) 1. 自己株式652,746株は、「個人その他」に652単元および「単元未満株式の状況」に746株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町5-2-2	640	7.74
川西 多美	兵庫県芦屋市	596	7.21
川西 央也	神戸市東灘区	488	5.90
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町4-7	380	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.63
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	300	3.63
川西 康夫	東京都品川区	299	3.62
財団法人川西報公会	兵庫県明石市茶園場町8-2-7	290	3.51
川西倉庫従業員持株会	兵庫県神戸市兵庫区七宮町1-4-16	285	3.45
多島 晶子	名古屋市千種区	257	3.11
計	-	3,836	46.45

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式652千株(7.90%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 652,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,600,000	7,600	-
単元未満株式	普通株式 6,322	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	7,600	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-4-16	652,000	-	652,000	7.90
計	-	652,000	-	652,000	7.90

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月11日)	350,000	157,850,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	310,000	139,810,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	18,040,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.4	11.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出現在の未行使割合(%)	11.4	11.4

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	964	595,752
当期間における取得自己株式	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	652,746	-	652,746	-

### 3【配当政策】

当社は、主として輸入貨物を取り扱う倉庫業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の1つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、物流の変化に対応できる施設の整備、充実を推進するなど有効投資していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	31,666	4
平成21年6月26日 定時株主総会決議	45,633	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	920	1,870	1,370	1,260	754
最低(円)	536	737	950	671	451

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	618	510	520	523	503	550
最低(円)	540	456	451	500	480	490

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	佐藤 武	昭和18年 8月17日生	昭和37年 3月 当社入社 平成11年 6月 当社取締役営業本部副本部長兼 神戸支店長 平成14年 6月 当社常務取締役営業本部副本部 長兼神戸支店長 平成17年 4月 当社代表取締役常務取締役営業 本部副本部長 平成17年11月 当社代表取締役専務取締役営業 本部長 平成17年12月 当社代表取締役社長営業本部長 (現任)	(注)3	10
代表取締役 専務取締役		西川 哲朗	昭和16年12月 4日生	平成 5年 1月 ワンハイラインズ株式会社取締 役 平成10年 8月 同社常務取締役 平成13年 8月 当社入社営業本部副本部長 平成14年 6月 当社取締役営業本部副本部長 平成14年 8月 当社取締役営業本部副本部長兼 国際部長 平成17年 4月 当社常務取締役国際部長 平成17年11月 当社常務取締役営業本部副本部 長兼国際部長 平成17年11月 当社代表取締役専務取締役(現 任)	(注)3	7
専務取締役	営業本部副本部 長	高井 孝明	昭和29年 6月10日生	平成15年 5月 株式会社みずほコーポレート銀 行京都営業部部长 平成18年 4月 当社営業本部副本部長(出向) 平成18年 6月 当社入社専務取締役営業本部副 本部長(現任)	(注)3	1
代表取締役 常務取締役	管理企画本部長	北川 邦廣	昭和23年 4月21日生	昭和46年 3月 当社入社 平成11年 6月 当社総務部長 平成13年 4月 当社管理企画本部副本部長兼総 務部長 平成14年 6月 当社取締役管理企画本部副本部 長兼総務部長 平成17年11月 当社代表取締役常務取締役管理 企画本部長兼総務部長 平成21年 1月 当社代表取締役常務取締役管理 企画本部長(現任)	(注)3	6
常務取締役	営業本部副本部 長兼東京営業部 長	中村 隆至	昭和24年 2月17日生	昭和46年 3月 当社入社 平成11年 4月 当社名古屋支店長 平成16年 6月 当社取締役名古屋支店長 平成17年 4月 当社取締役京浜支店長 平成17年11月 当社常務取締役営業本部副本部 長兼京浜支店長 平成19年11月 当社常務取締役営業本部副本部 長兼東京営業部長(現任)	(注)3	4
取締役	管理企画本部副 本部長兼経理部 長	福井 博	昭和26年 9月20日生	平成11年10月 株式会社みずほ銀行検査部検査 役 平成13年 4月 当社管理企画本部副本部長(出 向) 平成16年 7月 当社管理企画本部副本部長兼経 理部長(出向) 平成16年10月 当社入社管理企画本部副本部長 兼経理部長 平成18年 6月 当社取締役管理企画本部副本部 長兼経理部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	神戸支店長	若松 康裕	昭和29年 8 月 6 日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成13年 3 月 当社神戸支店営業グループ長 平成17年 4 月 当社神戸支店長 平成18年 6 月 当社取締役神戸支店長(現任)	(注)3	4
取締役		川西 康夫	昭和36年 1 月25日生	昭和63年 4 月 新明和工業株式会社入社(現任) 平成 6 年 6 月 当社取締役(現任)	(注)3	299
常勤監査役		臼井 則雄	昭和20年 1 月27日生	平成18年 2 月 日本毛織株式会社参与紡績事業 本部副本部長兼製造部長 平成18年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		古谷 一夫	昭和33年 1 月20日生	平成 6 年 2 月 税理士登録(現任) 平成12年 7 月 古谷一夫税理士事務所開設(現任) 平成15年 6 月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		福元 隆久	昭和42年 8 月 2 日生	平成 8 年 4 月 弁護士登録、東町法律事務所入所 (現任) 平成15年 4 月 東町法律事務所パートナー弁護士 (現任) 平成15年 6 月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		小林 俊文	昭和24年 4 月 7 日生	平成17年 6 月 株式会社ジャパン保険サービス 代表取締役社長(現任) 平成17年 6 月 オートビジネスサービス株式会 社社外監査役(現任) 平成18年 6 月 当社監査役(現任) 平成20年 6 月 損保ジャパンD C証券株式会社 社外監査役(現任)	(注)5	-
計						333

- (注) 1 . 取締役川西康夫は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
- 2 . 監査役臼井則雄、古谷一夫、福元隆久、小林俊文は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 . 平成21年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。
- 4 . 平成21年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
- 5 . 平成19年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として継続的な成長、発展を目指し、企業価値を高めていくという経営方針を達成するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であるとの認識をもって、顧客、株主から信頼される経営組織、内部監査体制の強化に努めます。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

監査役制度を採用しております。

社外役員につきましては、社外取締役1名、社外監査役4名を選出しております。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役は15名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

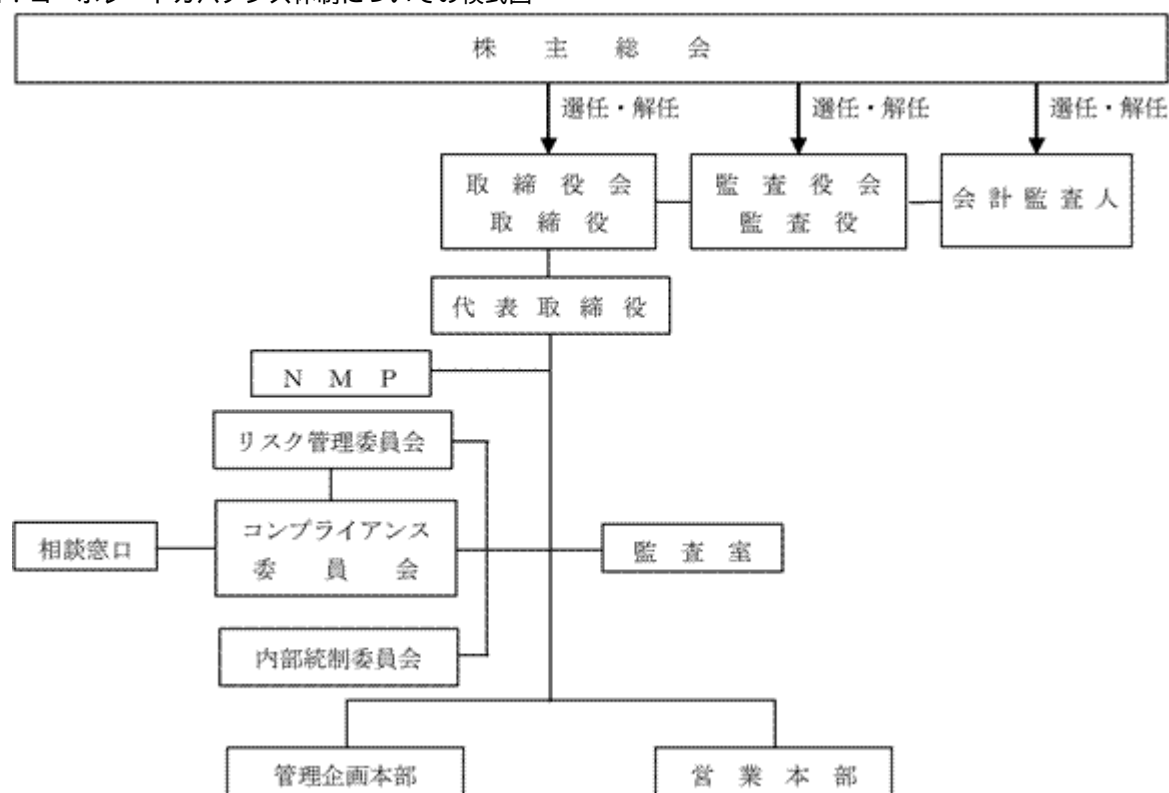
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部総務課が連絡事項等の業務を行っています。東町法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。また、神陽監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しており、会計面における監査を受け、法令遵守に万全を期しております。

##### ロ．コーポレートガバナンス体制についての模式図



(注) NMPはNew Management Planningの略称で常務会を発展させた構成となっております。



## 八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同事務局を中心に役職員研修等を行っている。監査室は同委員会事務局と連携の上、コンプライアンスの状況について内部監査を実施している。これら活動は定期的にコンプライアンス委員会、取締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について職員等が直接情報提供等を行う手段としてホットラインを設置・運営している。

当社は、反社会勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないものとする。また、当社は、兵庫県企業防衛対策協議会に所属しており、指導を受けると共に情報の共有化を図るため必要に応じて総務部から各部支店に情報等を発信・報告することとしている。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

「文書取扱規定」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、適切に保存・管理する。取締役および監査役は、「文書取扱規定」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

リスク管理規程に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。監査室が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施する。社長を委員長とするリスク管理委員会が、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会および監査役会に報告する。

(財務報告の適正性を確保するための体制)

当社および当社グループの財務報告の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用する。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ・当社の社内規定である「職制規定」「職務権限表」「稟議規定」に基づき効率化を図る。
- ・取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく部支店毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次、四半期業績管理を実施する。
- ・営業会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策を実施する。

(当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社の「関係会社管理規定」によりグループ各社の各管轄部署を定めるとともに、以下の体制を整備する。

- ・当社の役職員の子会社への役員派遣等によりガバナンスを確立する。
- ・一定の経営上の重要事項に関する当社からの承認取得のための手続きを行う。
- ・定期的な業務執行状況・財政状況等の報告の徴収を行う。
- ・必要がある場合は当社の監査室、コンプライアンス委員会事務局およびリスク管理委員会事務局によるグループ各社の監査を行う。
- ・危機発生時における当社への連絡・当社による指示を行う。
- ・不祥事等の防止のための役職員教育や研修等に係る体制を整備する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

監査室または総務部は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(補助使用人の取締役からの独立性に関する事項)

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。

(取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を適時に報告する体制を整備する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役会との協議により決定する方法による。

(その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役会に対して、必要に応じて当社の顧問弁護士および顧問税理士に監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

監査役と取締役、監査法人との意見交換会を定期的に行うものとする。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、監査役4名（全員社外監査役）で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。

監査役監査は、月次の取締役会に出席し、重要な決裁書類等の閲覧をするほか、監査役会で定めた分担に従って、当社及び必要に応じて子会社の営業状況について監査を行い、取締役会を含めた経営の職務遂行を監視する体制となっております。

内部監査は監査室（1名）が担当しており、業務執行の監査を主体とした監査を実施しております。

監査室は監査役会との協議により監査役から要望のあった事項についても内部監査対象として実施し、その結果については監査役会に報告することによって相互連携に努め、より実効の挙がる監視体制となっております。

会計監査人と監査役は、相互連携して定期的に協議会を開催するほか、期中監査時においても必要に応じて情報の交換などを行っております。

## ホ．会計監査の状況

会計監査につきましては、神陽監査法人に依頼しております。会計監査を執行している公認会計士は、斎藤二郎、川本章雄の両氏であり、両氏とも神陽監査法人に所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士補1名であります。また、年度監査スケジュールに沿って、当社拠点および重要な子会社に対して往査を受けるなどしております。

## ヘ．社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役川西康夫は、新明和工業株式会社社員を兼務しております。なお、当社は新明和工業株式会社との間に機械等の輸出入に関する取引関係があります。また、社外取締役川西康夫は、当社の個人大株主であります。

当社の社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。監査室が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施する。社長を委員長とするリスク管理委員会が、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会および監査役会に報告する。

## 役員報酬等の内容

区分	支給人員	当期支給額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (1)	115百万円 (4)
監査役 (全員社外監査役)	4名	25百万円
合計	13名	140百万円

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2．当事業年度末現在の取締役は8名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成20年6月27日開催の第151回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれているためであります。

3．上記の支給額には、以下の当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。  
取締役9名に対し 3,930千円（うち社外取締役110千円）  
監査役4名に対し 680千円（全員社外監査役）

4．上記の支給額のほか、平成20年6月27日開催の第151回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任取締役1名 11,000千円（金額には、過年度において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額 10,850千円が含まれております。）

5．平成20年6月27日開催の第151回定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

取締役8名 69,870千円（うち社外取締役1名 6,300千円）

監査役4名 7,810千円（全員社外監査役）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	17,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	17,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案して定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第151期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第152期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第151期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第152期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、神陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,233,965	3,702,411
受取手形及び営業未収入金	3,210,861	2,953,540
前払費用	307,798	231,385
繰延税金資産	136,585	124,695
その他	508,654	194,440
貸倒引当金	1,950	1,836
流動資産合計	7,395,914	7,204,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,360,165	19,374,412
減価償却累計額	11,753,309	12,168,704
建物及び構築物(純額)	2 7,606,855	2 7,205,708
機械装置及び運搬具	5,609,078	5,575,789
減価償却累計額	4,852,928	4,914,445
機械装置及び運搬具(純額)	756,150	661,344
工具、器具及び備品	853,992	820,848
減価償却累計額	709,273	717,814
工具、器具及び備品(純額)	144,719	103,033
土地	2 2,159,439	2,159,417
リース資産	-	32,100
減価償却累計額	-	5,350
リース資産(純額)	-	26,750
有形固定資産合計	10,667,165	10,156,254
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,484,324	1,484,324
ソフトウェア	1,024,835	748,092
その他	234,087	240,190
無形固定資産合計	2,743,246	2,472,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131,898	894,202
長期貸付金	137,401	157,793
差入保証金	976,019	940,576
長期前払費用	3,326	3,419
繰延税金資産	53,155	25,359
その他	113,735	109,951
貸倒引当金	16,734	16,631
投資その他の資産合計	2,398,803	2,114,671
固定資産合計	15,809,215	14,743,532
資産合計	23,205,129	21,948,169

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,000,310	1,838,126
短期借入金	2 1,492,862	2 1,218,409
未払費用	60,181	48,070
未払法人税等	17,681	31,229
賞与引当金	273,391	238,887
役員賞与引当金	19,197	1,900
その他	326,685	320,857
流動負債合計	4,190,310	3,697,481
固定負債		
長期借入金	2 1,388,000	2 1,210,000
繰延税金負債	336,273	242,244
退職給付引当金	959,220	919,615
役員退職慰労引当金	84,070	-
その他	144,761	243,106
固定負債合計	2,912,326	2,614,967
負債合計	7,102,636	6,312,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	12,234,390	12,171,286
自己株式	444,965	585,371
株主資本合計	15,759,655	15,556,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,529	76,192
為替換算調整勘定	492	109,660
評価・換算差額等合計	222,037	33,468
少数株主持分	120,800	113,042
純資産合計	16,102,493	15,635,719
負債純資産合計	23,205,129	21,948,169

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫業収益	7,667,604	7,959,359
港湾運送業収益	2,441,519	2,301,383
運送業収益	6,235,256	6,369,904
その他の物流業収益	5,160,598	5,262,219
その他	78,239	97,045
<b>営業収益合計</b>	<b>21,583,218</b>	<b>21,989,912</b>
<b>営業原価</b>		
下払作業費	4,733,460	4,731,254
運送費	7,497,290	7,606,025
再保管料	799,757	881,454
施設使用料	1,306,272	1,388,479
減価償却費	667,414	645,612
給与及び手当	2,290,080	2,243,385
賞与引当金繰入額	189,416	171,025
退職給付費用	184,661	171,402
その他	2,097,306	2,135,943
<b>営業原価合計</b>	<b>19,765,660</b>	<b>19,974,582</b>
<b>営業総利益</b>	<b>1,817,558</b>	<b>2,015,329</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
報酬及び給料手当	1,015,134	1,037,866
賞与引当金繰入額	84,031	67,531
役員賞与引当金繰入額	19,197	1,900
退職給付費用	98,664	98,767
租税公課	34,282	35,347
減価償却費	45,869	36,446
貸倒引当金繰入額	1,457	800
その他	683,299	665,552
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,981,936</b>	<b>1,944,211</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>164,378</b>	<b>71,118</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18,888	12,931
受取配当金	25,977	28,246
不動産賃貸料	16,993	16,967
その他	12,996	12,783
<b>営業外収益合計</b>	<b>74,855</b>	<b>70,928</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	57,858	47,283
為替差損	8,172	5,800
コミットメントフィー	7,016	1,956
その他	381	689
<b>営業外費用合計</b>	<b>73,429</b>	<b>55,729</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>162,951</b>	<b>86,317</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 1,109	1 33,297
投資有価証券売却益	195	1,799
会員権売却益	702	-
特別利益合計	2,007	35,097
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 942	2 433
固定資産除却損	3 1,792	3 11,489
ソフトウェア除却損	3,093	-
投資有価証券評価損	23,573	314
ゴルフ会員権評価損	-	3,041
厚生年金基金解散損	481,449	-
港湾年金過年度勤務費用	80,369	-
特別損失合計	591,221	15,279
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	752,165	106,135
法人税、住民税及び事業税	34,194	32,765
法人税等調整額	307,460	43,011
法人税等合計	273,266	75,777
少数株主利益	12,133	14,296
当期純利益又は当期純損失( )	491,032	16,061



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期末残高	2,108,000	2,108,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,862,230	1,862,230
当期末残高	1,862,230	1,862,230
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,961,303	12,234,390
当期変動額		
剰余金の配当	75,505	79,165
当期純利益又は当期純損失( )	491,032	16,061
自己株式の処分	160,375	-
当期変動額合計	726,912	63,103
当期末残高	12,234,390	12,171,286
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,239,130	444,965
当期変動額		
自己株式の取得	-	140,405
自己株式の処分	794,165	-
当期変動額合計	794,165	140,405
当期末残高	444,965	585,371
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,692,403	15,759,655
当期変動額		
剰余金の配当	75,505	79,165
当期純利益又は当期純損失( )	491,032	16,061
自己株式の取得	-	140,405
自己株式の処分	633,790	-
当期変動額合計	67,252	203,509
当期末残高	15,759,655	15,556,146

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	300,762	222,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,232	146,337
当期変動額合計	78,232	146,337
当期末残高	222,529	76,192
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,650	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,142	109,168
当期変動額合計	3,142	109,168
当期末残高	492	109,660
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	303,412	222,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,375	255,506
当期変動額合計	81,375	255,506
当期末残高	222,037	33,468
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	102,911	120,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,889	7,757
当期変動額合計	17,889	7,757
当期末残高	120,800	113,042
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,098,727	16,102,493
当期変動額		
剰余金の配当	75,505	79,165
当期純利益又は当期純損失（ ）	491,032	16,061
自己株式の取得	-	140,405
自己株式の処分	633,790	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,486	263,264
当期変動額合計	3,765	466,773
当期末残高	16,102,493	15,635,719

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	752,165	106,135
減価償却費	959,686	1,002,279
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,457	217
退職給付引当金の増減額( は減少)	92,567	39,604
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	19,430	84,070
賞与引当金の増減額( は減少)	9,799	34,503
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,953	17,297
受取利息及び受取配当金	44,866	41,177
支払利息	57,858	47,283
コミットメントフィー	7,016	1,956
固定資産除却損	1,792	11,489
ソフトウェア除却損	3,093	-
固定資産売却損益( は益)	166	32,864
投資有価証券売却損益( は益)	195	1,799
投資有価証券評価損益( は益)	23,573	314
ゴルフ会員権評価損	-	3,041
会員権売却損益( は益)	702	-
売上債権の増減額( は増加)	421,654	257,321
仕入債務の増減額( は減少)	170,735	162,183
その他	143,791	415,116
小計	770,936	1,431,220
利息及び配当金の受取額	45,610	42,684
利息の支払額	64,408	50,727
法人税等の支払額	740,513	30,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,625	1,393,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	186,636	167,317
無形固定資産の取得による支出	205,838	52,268
有形固定資産の売却による収入	7,819	40,250
投資有価証券の取得による支出	16,755	6,914
投資有価証券の売却による収入	3,399	1,800
長期貸付けによる支出	20,000	30,000
長期貸付金の回収による収入	13,071	9,608
差入保証金の差入による支出	1,406	21,485
差入保証金の回収による収入	3,352	55,787
投資その他の資産の増減額( は増加)	1,313	502
その他	611	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,292	170,186

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	418,488	135,412
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	496,000	1,010,000
コミットメントフィー	7,016	1,956
配当金の支払額	75,505	79,165
少数株主への配当金の支払額	489	489
自己株式の取得による支出	-	140,405
自己株式の処分による収入	633,790	-
その他	-	1,695
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>473,267</b>	<b>665,733</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,125	40,573
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>83,726</b>	<b>516,525</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,866,619	2,950,345
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,950,345</b>	<b>3,466,870</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】



<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社の建物及び一部資産は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 在外連結子会社は定額法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,729千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ65,080千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、当社の建物及び一部資産は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 在外連結子会社は定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2年～13年としておりましたが、当連結会計年度より2年～12年に変更しております。この変更は平成20年度の法人税法の改正により減価償却資産の耐用年数の見直しが行われたことによるものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び当社連結子会社の川西港運(株)が加入していた総合設立型基金である神戸港厚生年金基金は、平成19年9月28日付けで厚生労働省より認可を受け、同日をもって解散いたしました。これにより「厚生年金基金解散損」481,449千円を特別損失に計上しております。また、当社および当社連結子会社の川西港運(株)が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より当連結会計年度末における債務見込額に基づき計上することといたしました。これに伴い、80,369千円を特別損失「港湾年金過年度勤務費用」として計上しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社のみ役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額をその他(固定負債)として計上しております。</p>

【連結財務諸表の注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。</p> <p>㈱神戸港国際流通センター 828,300千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,248,061千円 土地 1,288,648千円</p> <p>計 3,536,710千円</p> <p>上記に対応する債務は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)943,000千円及び短期借入金500,000千円であります。</p>	<p>1. 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。</p> <p>㈱神戸港国際流通センター 745,140千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,940,972千円</p> <p>計 1,940,972千円</p> <p>上記に対応する債務は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)808,000千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 997千円 工具、器具及び備品 112千円</p> <p>計 1,109千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 942千円</p> <p>計 942千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 562千円 機械装置及び運搬具 1,108千円 工具、器具及び備品 120千円</p> <p>計 1,792千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 4,184千円 工具、器具及び備品 90千円 土地 29,022千円</p> <p>計 33,297千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 376千円 工具、器具及び備品 57千円</p> <p>計 433千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,247千円 機械装置及び運搬具 9,646千円 工具、器具及び備品 596千円</p> <p>計 11,489千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式	951	-	610	341
合計	951	-	610	341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少610千株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,839	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	31,666	4	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,499	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式	341	310	-	652
合計	341	310	-	652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加310千株は、大証J-NET市場における株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,499	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	31,666	4	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,633	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,233,965千円	現金及び預金勘定 3,702,411千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 283,619千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 235,540千円
現金及び現金同等物 2,950,345千円	現金及び現金同等物 3,466,870千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
借主側：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				借主側：ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	8,668	6,851	1,816	工具、器具及び備品	41,740	29,219	12,521
工具、器具及び備品	41,740	20,242	21,497	合計	41,740	29,219	12,521
合計	50,408	27,094	23,314				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
11,885千円				7,405千円			
1年超				1年超			
21,537				14,132			
計				計			
33,422				21,537			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
18,275千円				12,416千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
22,460				10,793			
支払利息相当額				支払利息相当額			
761				531			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	265,084	641,640	376,555	258,012	405,273	147,260
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	265,084	641,640	376,555	258,012	405,273	147,260
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	44,179	38,206	5,973	57,644	37,268	20,376
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	44,179	38,206	5,973	57,644	37,268	20,376
	合計	309,264	679,846	370,582	315,657	442,541	126,884

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,399	195	-	1,800	1,799	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	452,052	451,661

(注) 1. 当連結会計年度において、有価証券について314千円(その他有価証券で時価のあるもの)減損処理を行なっております。

2. 前連結会計年度において、有価証券について23,573千円(その他有価証券で時価のあるもの)減損処理を行なっております。

3. 減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。また、時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 退職一時金 当社と国内連結子会社は、退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 適格年金 当社は、昭和41年12月1日、国内連結子会社のうち1社は、昭和59年11月1日より退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。</p> <p>(3) 厚生年金基金 国内連結子会社1社(川西港運株式会社)は、兵庫県トラック運輸厚生年金基金(昭和45年12月1日加入)を採用しております。なお、同厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金制度であります。当社及び国内連結子会社1社(川西港運株式会社)が、加入していた総合設立型基金である神戸港厚生年金基金は、平成19年9月28日付けで厚生労働省より認可を受け、同日をもって解散いたしました。</p> <p>(4) 海外の連結子会社3社は、確定給付型の制度はありません。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金・適格年金 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,492,498千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,276,712千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,215,786千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">417,024千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">798,762千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">160,458千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">959,220千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	2,492,498千円	ロ. 年金資産	1,276,712千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,215,786千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	417,024千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	798,762千円	ヘ. 前払年金費用	160,458千円	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	959,220千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 退職一時金 同左</p> <p>(2) 適格年金 同左</p> <p>(3) 厚生年金基金 国内連結子会社1社(川西港運株式会社)は、兵庫県トラック運輸厚生年金基金(昭和45年12月1日加入)を採用しております。なお、同厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金制度であります。</p> <p>(4) 同左</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金・適格年金 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,438,599千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">990,876千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,447,723千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">599,449千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">848,274千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">71,341千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">919,615千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 退職給付債務	2,438,599千円	ロ. 年金資産	990,876千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,447,723千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	599,449千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	848,274千円	ヘ. 前払年金費用	71,341千円	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	919,615千円
イ. 退職給付債務	2,492,498千円																												
ロ. 年金資産	1,276,712千円																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,215,786千円																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	417,024千円																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	798,762千円																												
ヘ. 前払年金費用	160,458千円																												
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	959,220千円																												
イ. 退職給付債務	2,438,599千円																												
ロ. 年金資産	990,876千円																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,447,723千円																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	599,449千円																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	848,274千円																												
ヘ. 前払年金費用	71,341千円																												
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	919,615千円																												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p style="text-align: center;">退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">212,233千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,241千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,921千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100,595千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">322,149千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	212,233千円	ロ. 利息費用	34,241千円	ハ. 期待運用収益	24,921千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	100,595千円	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	322,149千円	<p style="text-align: center;">退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135,062千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,366千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,704千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131,847千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">279,572千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 勤務費用	135,062千円	ロ. 利息費用	34,366千円	ハ. 期待運用収益	21,704千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	131,847千円	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	279,572千円
イ. 勤務費用	212,233千円																				
ロ. 利息費用	34,241千円																				
ハ. 期待運用収益	24,921千円																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	100,595千円																				
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	322,149千円																				
イ. 勤務費用	135,062千円																				
ロ. 利息費用	34,366千円																				
ハ. 期待運用収益	21,704千円																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	131,847千円																				
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	279,572千円																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ．割引率 1.7%	イ．割引率 1.7%
ロ．期待運用収益率 1.7%	ロ．期待運用収益率 1.7%
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	ハ．退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準	同左
ニ．数理計算上の差異の処理年数	ニ．数理計算上の差異の処理年数
10年（発生時の従業員の残存勤務期間以内の 一定年数による定額法により、発生年度から費 用処理しております。）	同左
(2) 厚生年金基金	(2) 厚生年金基金
兵庫県トラック運輸厚生年金基金の積立状況に関 する事項（平成19年3月31日現在）	兵庫県トラック運輸厚生年金基金の積立状況に関 する事項（平成20年3月31日現在）
年金資産の額 51,931百万円	年金資産の額 43,444百万円
年金財政計算上の給付債務の額 58,431	年金財政計算上の給付債務の額 59,529
差引額 6,500	差引額 16,085
兵庫県トラック運輸厚生年金基金に占める 0.37%	兵庫県トラック運輸厚生年金基金に占める 0.37%
連結子会社1社の掛金拠出割合（平成19年 3月31日現在）	連結子会社1社の掛金拠出割合（平成20年 3月31日現在）
補足説明	補足説明
上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過 去勤務債務残高であります。本制度における過去 勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却で あり、連結財務諸表上の退職給付費用として処理 した金額は7,291千円であります。	上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過 去勤務債務残高であります。本制度における過去 勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却で あり、連結財務諸表上の退職給付費用として処理 した金額は7,152千円であります。
なお、当社及び国内連結子会社1社（川西港運株式 会社）が、加入していた総合設立型基金である神 戸港厚生年金基金は、平成19年9月28日付けで厚 生労働省より認可を受け、同日をもって解散いた しました。これにより、連結財務諸表上、「厚生年 金基金解散損」481,449千円を特別損失に計上し ております。なお、同基金の当連結会計年度にかか る退職給付費用は50,929千円であります。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(千円)		(千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	109,146	賞与引当金	95,625
役員退職慰労引当金損金不算入額	39,696	未払役員退職慰労金	31,033
退職給付引当金繰入限度超過額	249,224	退職給付引当金	283,640
繰越欠損金	280,983	繰越欠損金	221,589
未払事業税等	12,004	未払事業税等	15,639
その他	83,758	その他	67,028
繰延税金資産小計	774,814	繰延税金資産小計	714,556
評価性引当金	88,089	評価性引当金	117,216
繰延税金資産合計	686,724	繰延税金資産合計	597,339
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	663,285	固定資産圧縮積立金	629,087
特別償却積立金	21,921	特別償却積立金	9,751
その他有価証券評価差額金	148,052	その他有価証券評価差額金	50,691
繰延税金負債合計	833,258	繰延税金負債合計	689,529
繰延税金負債の純額	146,533	繰延税金負債の純額	92,190

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	39.9%	法定実効税率 (調整)	39.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4%
住民税均等割額等	1.9%	住民税均等割額等	13.8%
一時差異に対する未認識税効果	1.3%	繰延税金資産の取崩	23.6%
その他	0.4%	税務上の繰越欠損金の利用	7.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	その他	1.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.4%

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

総合物流事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,018円77銭	1株当たり純資産額 2,040円96銭
1株当たり当期純損失 63円92銭	1株当たり当期純利益 2円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	491,032	16,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	491,032	16,061
期中平均株式数(千株)	7,681	7,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	542,862	400,409	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	950,000	818,000	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6,741	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,388,000	1,210,000	2.0	平成22年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	21,346	-	平成22年~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,880,862	2,456,497	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	238,000	238,000	238,000	178,000
リース債務	6,741	6,741	6,741	1,123

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(千円)	5,601,656	5,747,969	5,643,013	4,997,272
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	57,426	71,824	23,516	46,632
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	31,637	37,377	1,561	54,515
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(千円)	4.00	4.72	0.20	7.17

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,351,424	2,838,175
受取手形	168,404	143,209
営業未収入金	2,805,223	2,674,773
前払費用	289,773	215,171
繰延税金資産	106,355	92,746
立替金	257,179	171,267
その他	258,236	6,333
貸倒引当金	1,784	1,671
流動資産合計	6,234,813	6,140,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,669,848	18,684,536
減価償却累計額	11,187,196	11,579,663
建物(純額)	7,482,651	7,104,872
構築物	686,511	686,501
減価償却累計額	558,447	581,478
構築物(純額)	128,064	105,023
機械及び装置	4,584,794	4,524,800
減価償却累計額	3,999,999	4,008,221
機械及び装置(純額)	584,795	516,579
車両運搬具	527,540	531,206
減価償却累計額	459,561	481,023
車両運搬具(純額)	67,978	50,182
工具、器具及び備品	690,315	680,312
減価償却累計額	583,292	602,853
工具、器具及び備品(純額)	107,023	77,459
土地	2,130,209	2,130,186
有形固定資産合計	10,500,721	9,984,304
無形固定資産		
借地権	215,240	215,240
港湾等施設利用権	1,484,324	1,484,324
ソフトウェア	1,024,835	748,092
その他	17,798	23,901
無形固定資産合計	2,742,198	2,471,558

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,119,778	882,802
関係会社株式	445,180	446,808
出資金	11,350	11,150
従業員に対する長期貸付金	49,083	41,075
長期貸付金	85,000	115,000
長期前払費用	2,843	2,940
差入保証金	970,715	936,778
その他	97,485	93,901
貸倒引当金	16,734	16,631
投資その他の資産合計	2,764,702	2,513,826
固定資産合計	16,007,622	14,969,688
資産合計	22,242,436	21,109,694
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 218,263	2 145,799
営業未払金	2 2,056,153	2 1,939,684
短期借入金	1 500,732	400,409
1年内返済予定の長期借入金	1 950,000	1 818,000
未払金	213,107	198,150
未払費用	43,360	34,935
未払法人税等	15,232	28,231
前受金	30,187	37,113
預り金	56,079	38,079
賞与引当金	200,246	167,420
役員賞与引当金	17,997	-
設備関係支払手形	7,029	-
その他	4,440	19,097
流動負債合計	4,312,830	3,826,921
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,388,000	1 1,210,000
繰延税金負債	336,273	242,172
退職給付引当金	582,826	580,459
役員退職慰労引当金	84,070	-
その他	144,761	221,760
固定負債合計	2,535,931	2,254,392
負債合計	6,848,762	6,081,313

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,200,000	1,200,000
特別償却積立金	32,950	14,657
固定資産圧縮積立金	997,002	945,598
別途積立金	8,872,000	8,872,000
繰越利益剰余金	239,248	230,200
利益剰余金合計	11,646,177	11,567,433
自己株式	444,965	585,371
株主資本合計	15,171,443	14,952,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,230	76,087
評価・換算差額等合計	222,230	76,087
純資産合計	15,393,673	15,028,380
負債純資産合計	22,242,436	21,109,694



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
普通倉庫保管料	3,845,493	4,044,138
冷蔵倉庫保管料	886,682	911,954
普通倉庫荷役料	2,559,122	2,636,809
冷蔵倉庫荷役料	381,870	372,013
港運及び関連収入	2,382,648	2,254,172
運送収入	6,072,048	6,242,374
その他	3,931,817	4,188,624
<b>営業収益合計</b>	<b>20,059,684</b>	<b>20,650,087</b>
<b>営業原価</b>		
下払作業費	3,782,800	3,821,457
貨物陸揚料	1,027,670	1,005,267
運送費	6,933,947	7,135,210
支払手数料	597,031	615,699
再保管料	789,014	871,354
貨物保険料	30,486	29,930
荷役用具費	125,687	125,207
動力費	383,615	403,328
副資材費	36,389	30,710
施設使用料	1,304,166	1,385,611
修繕費	163,717	120,404
租税公課	234,625	235,249
減価償却費	610,445	574,239
給与及び手当	1,248,510	1,242,400
賞与引当金繰入額	120,949	104,717
退職給付費用	151,125	138,799
福利厚生費	176,462	188,221
業務委託費	261,686	253,773
旅費及び交通費	45,688	42,498
通信費	77,185	74,592
事務用品費	346,335	406,621
その他	88,548	80,571
<b>営業原価合計</b>	<b>18,536,090</b>	<b>18,885,868</b>
<b>営業総利益</b>	<b>1,523,594</b>	<b>1,764,219</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	104,840	136,270
役員賞与引当金繰入額	17,997	-
役員退職慰労引当金繰入額	19,430	4,610
給料及び手当	764,595	763,870
賞与引当金繰入額	79,297	62,702
退職給付費用	95,516	94,130
福利厚生費	135,340	145,067
業務委託費	52,732	52,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
交際費	24,599	19,198
旅費及び交通費	72,163	65,123
通信費	35,072	34,744
事務用品費	110,328	112,893
借地借家料	86,370	86,267
減価償却費	41,298	32,639
租税公課	33,497	35,114
修繕費	6,305	6,157
その他	103,291	106,001
販売費及び一般管理費合計	1,782,677 <sub>1</sub>	1,757,075 <sub>1</sub>
営業利益又は営業損失( )	259,083	7,143
営業外収益		
受取利息	7,814	7,170
有価証券利息	135	90
受取配当金	30,376 <sub>1</sub>	31,445 <sub>1</sub>
不動産賃貸料	16,993	16,967
その他	10,609	10,403
営業外収益合計	65,928	66,076
営業外費用		
支払利息	53,277	45,385
コミットメントフィー	7,016	1,956
為替差損	1,899	5,455
その他	381	689
営業外費用合計	62,574	53,486
経常利益又は経常損失( )	255,729	19,733
特別利益		
固定資産売却益	671 <sub>2</sub>	29,048 <sub>2</sub>
投資有価証券売却益	195	1,799
特別利益合計	867	30,848
特別損失		
固定資産売却損	357 <sub>4</sub>	431 <sub>4</sub>
固定資産除却損	1,027 <sub>3</sub>	11,427 <sub>3</sub>
ソフトウェア除却損	3,093	-
厚生年金基金解散損	429,406	-
港湾年金過年度勤務費用	25,946	-
投資有価証券評価損	23,573	314
ゴルフ会員権評価損	-	3,041
特別損失合計	483,403	15,215
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	738,265	35,366
法人税、住民税及び事業税	17,866	18,212
法人税等調整額	282,635	16,732
法人税等合計	264,768	34,945
当期純利益又は当期純損失( )	473,496	421

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期末残高	2,108,000	2,108,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,862,230	1,862,230
当期末残高	1,862,230	1,862,230
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,862,230	1,862,230
当期末残高	1,862,230	1,862,230
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	304,976	304,976
当期末残高	304,976	304,976
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期末残高	1,200,000	1,200,000
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	52,836	32,950
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	19,885	18,293
当期変動額合計	19,885	18,293
当期末残高	32,950	14,657
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,049,347	997,002
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	52,344	51,403
当期変動額合計	52,344	51,403
当期末残高	997,002	945,598
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,072,000	8,872,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	-
当期変動額合計	800,000	-
当期末残高	8,872,000	8,872,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,676,395	239,248
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	19,885	18,293
固定資産圧縮積立金の取崩	52,344	51,403
別途積立金の積立	800,000	-
剰余金の配当	75,505	79,165
当期純利益又は当期純損失( )	473,496	421
自己株式の処分	160,375	-
当期変動額合計	1,437,146	9,047
当期末残高	239,248	230,200
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,355,555	11,646,177
当期変動額		
剰余金の配当	75,505	79,165
当期純利益又は当期純損失( )	473,496	421
自己株式の処分	160,375	-
当期変動額合計	709,377	78,744
当期末残高	11,646,177	11,567,433
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,239,130	444,965
当期変動額		
自己株式の取得	-	140,405
自己株式の処分	794,165	-
当期変動額合計	794,165	140,405
当期末残高	444,965	585,371
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,086,655	15,171,443
当期変動額		
剰余金の配当	75,505	79,165
当期純利益又は当期純損失( )	473,496	421
自己株式の取得	-	140,405
自己株式の処分	633,790	-
当期変動額合計	84,787	219,149
当期末残高	15,171,443	14,952,293

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	300,021	222,230
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,791	146,142
<b>当期変動額合計</b>	77,791	146,142
<b>当期末残高</b>	222,230	76,087
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	300,021	222,230
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,791	146,142
<b>当期変動額合計</b>	77,791	146,142
<b>当期末残高</b>	222,230	76,087
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,386,676	15,393,673
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	75,505	79,165
当期純利益又は当期純損失（ ）	473,496	421
自己株式の取得	-	140,405
自己株式の処分	633,790	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,791	146,142
<b>当期変動額合計</b>	6,996	365,292
<b>当期末残高</b>	15,393,673	15,028,380

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 イ 金城倉庫 定額法 ロ その他 建物は定額法           その他は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物          6年～50年 機械及び装置  5年～13年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,796千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ61,795千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) イ 金城倉庫 定額法 ロ その他 建物は定額法           その他は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物          6年～50年 機械及び装置  12年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を5年～13年としておりましたが、当事業年度より12年に変更しております。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正により減価償却資産の耐用年数の見直しが行われたことによるものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づいております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入していた総合設立型基金である神戸港厚生年金基金は、平成19年9月28日付けで厚生労働省より認可を受け、同日をもって解散いたしました。これにより「厚生年金基金解散損」429,406千円を特別損失に計上しております。また、当社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より当事業年度末における債務見込額に基づき計上することといたしました。これに伴い、25,946千円を特別損失「港湾年金過年度勤務費用」として計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5)役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額をその他(固定負債)として計上しております。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,248,061千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,288,648</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,536,710</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>943,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,443,000</td> </tr> </table>	建物	2,248,061千円	土地	1,288,648	計	3,536,710	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	943,000千円	短期借入金	500,000	計	1,443,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,940,972千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,940,972</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>808,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>808,000</td> </tr> </table>	建物	1,940,972千円	計	1,940,972	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	808,000千円	計	808,000
建物	2,248,061千円																				
土地	1,288,648																				
計	3,536,710																				
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	943,000千円																				
短期借入金	500,000																				
計	1,443,000																				
建物	1,940,972千円																				
計	1,940,972																				
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	808,000千円																				
計	808,000																				
<p>2. 関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>375,357</td> </tr> </table>	支払手形	60,000千円	営業未払金	375,357	<p>2. 関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>294,641</td> </tr> </table>	支払手形	45,000千円	営業未払金	294,641												
支払手形	60,000千円																				
営業未払金	375,357																				
支払手形	45,000千円																				
営業未払金	294,641																				
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>泰国川西(株)</td> <td>31,800千円 (10,000千タイバーツ)</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株神戸港国際流通センター</td> <td>828,300千円</td> </tr> </table>	泰国川西(株)	31,800千円 (10,000千タイバーツ)	株神戸港国際流通センター	828,300千円	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株神戸港国際流通センター</td> <td>745,140千円</td> </tr> </table>	株神戸港国際流通センター	745,140千円														
泰国川西(株)	31,800千円 (10,000千タイバーツ)																				
株神戸港国際流通センター	828,300千円																				
株神戸港国際流通センター	745,140千円																				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社に対する営業費用 2,072,404千円 関係会社よりの受取配当金 4,511千円</p>	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社に対する営業費用 2,012,625千円 関係会社よりの受取配当金 3,311千円</p>
<p>2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 671千円 計 671</p>	<p>2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 25千円 土地 29,022 計 29,048</p>
<p>3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>構築物 562千円 車両運搬具 347 工具、器具及び備品 117 計 1,027</p>	<p>3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,247千円 機械及び装置 9,131 車両運搬具 482 工具、器具及び備品 565 計 11,427</p>
<p>4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 357千円 計 357</p>	<p>4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 374千円 工具、器具及び備品 57 計 431</p>

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 ( 千株 )	当事業年度増加株 式数 ( 千株 )	当事業年度減少株 式数 ( 千株 )	当事業年度末株式 数 ( 千株 )
普通株式 ( 注 )	951	-	610	341
合計	951	-	610	341

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の減少610千株は、自己株式の処分による減少であります。

当事業年度 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 ( 千株 )	当事業年度増加株 式数 ( 千株 )	当事業年度減少株 式数 ( 千株 )	当事業年度末株式 数 ( 千株 )
普通株式 ( 注 )	341	310	-	652
合計	341	310	-	652

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加310千株は、大証 J - N E T 市場における株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	8,668	6,851	1,816	工具、器具及び備品	41,740	29,219	12,521
工具、器具及び備品	41,740	20,242	21,497	合計	41,740	29,219	12,521
合計	50,408	27,094	23,314				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,885千円 1年超 21,537 計 33,422				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,405千円 1年超 14,132 計 21,537			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,275千円 減価償却費相当額 22,460 支払利息相当額 761				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,416千円 減価償却費相当額 10,793 支払利息相当額 531			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																																								
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,998千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">14,013千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">168,735千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">33,585千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">31,765千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,701千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">231,619千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,712千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,132千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">663,285千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">21,921千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">147,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,051千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,918千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	79,998千円	未払事業税等	14,013千円	退職給付引当金繰入限度超過額	168,735千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	33,585千円	投資有価証券等評価損	31,765千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,701千円	繰越欠損金	231,619千円	その他	36,712千円	繰延税金資産合計	603,132千円	固定資産圧縮積立金	663,285千円	特別償却積立金	21,921千円	その他有価証券評価差額金	147,844千円	繰延税金負債合計	833,051千円		229,918千円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,884千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">15,739千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203,392千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">31,033千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">20,736千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,846千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">164,493千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,032千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">629,087千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">9,751千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,457千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,425千円</td></tr> </table>	賞与引当金	66,884千円	未払事業税等	15,739千円	退職給付引当金	203,392千円	未払役員退職慰労金	31,033千円	投資有価証券等評価損	20,736千円	貸倒引当金	6,846千円	繰越欠損金	164,493千円	その他	30,905千円	繰延税金資産合計	540,032千円	固定資産圧縮積立金	629,087千円	特別償却積立金	9,751千円	その他有価証券評価差額金	50,619千円	繰延税金負債合計	689,457千円		149,425千円
賞与引当金繰入限度超過額	79,998千円																																																								
未払事業税等	14,013千円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	168,735千円																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	33,585千円																																																								
投資有価証券等評価損	31,765千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	6,701千円																																																								
繰越欠損金	231,619千円																																																								
その他	36,712千円																																																								
繰延税金資産合計	603,132千円																																																								
固定資産圧縮積立金	663,285千円																																																								
特別償却積立金	21,921千円																																																								
その他有価証券評価差額金	147,844千円																																																								
繰延税金負債合計	833,051千円																																																								
	229,918千円																																																								
賞与引当金	66,884千円																																																								
未払事業税等	15,739千円																																																								
退職給付引当金	203,392千円																																																								
未払役員退職慰労金	31,033千円																																																								
投資有価証券等評価損	20,736千円																																																								
貸倒引当金	6,846千円																																																								
繰越欠損金	164,493千円																																																								
その他	30,905千円																																																								
繰延税金資産合計	540,032千円																																																								
固定資産圧縮積立金	629,087千円																																																								
特別償却積立金	9,751千円																																																								
その他有価証券評価差額金	50,619千円																																																								
繰延税金負債合計	689,457千円																																																								
	149,425千円																																																								
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>一時差異に対する未認識税効果</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.9%	交際費等永久に損金にされない項目	1.6%	住民税均等割額等	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	一時差異に対する未認識税効果	1.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">51.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.9%	交際費等永久に損金にされない項目	25.5%	住民税均等割額等	51.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.8%																																
法定実効税率 (調整)	39.9%																																																								
交際費等永久に損金にされない項目	1.6%																																																								
住民税均等割額等	2.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																								
一時差異に対する未認識税効果	1.0%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																								
法定実効税率 (調整)	39.9%																																																								
交際費等永久に損金にされない項目	25.5%																																																								
住民税均等割額等	51.5%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.8%																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,944円50銭	1株当たり純資産額	1,975円97銭
1株当たり当期純損失	61円64銭	1株当たり当期純利益	5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	473,496	421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	473,496	421
期中平均株式数(千株)	7,681	7,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本毛織(株)	653,000	372,863
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	100,000	100,000
		大和製衡(株)	296,413	73,809
		本牧埠頭倉庫(株)	455	61,670
		(株)山陽	507,132	52,907
		(株)神戸港国際流通センター	88	44,000
		郵船港運(株)	38,000	36,100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,707	26,280
		日中貨客船(株)	396	19,800
		石光商事(株)	40,000	14,040
		その他38銘柄	1,421,451	81,331
		小計		3,064,642
計		3,064,642	882,802	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	18,669,848	30,933	16,245	18,684,536	11,579,663	404,977	7,104,872
構築物	686,511	-	10	686,501	581,478	23,040	105,023
機械及び装置	4,584,794	55,383	115,377	4,524,800	4,008,221	118,972	516,579
車両運搬具	527,540	9,651	5,984	531,206	481,023	26,967	50,182
工具、器具及び備品	690,315	3,441	13,444	680,312	602,853	32,410	77,459
土地	2,130,209	-	22	2,130,186	-	-	2,130,186
有形固定資産計	27,289,218	99,409	151,084	27,237,544	17,253,240	606,368	9,984,304
無形固定資産							
借地権	215,240	-	-	215,240	-	-	215,240
港湾等施設利用権	1,484,324	-	-	1,484,324	-	-	1,484,324
ソフトウェア	1,578,329	42,966	1,910	1,619,385	871,293	319,709	748,092
その他	26,783	12,430	5,817	33,397	9,495	510	23,901
無形固定資産計	3,304,676	55,397	7,727	3,352,347	880,789	320,220	2,471,558
長期前払費用	3,450	1,779	194	5,036	2,095	1,674	2,940
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 定温機械設備一式 35,078千円  
ソフトウェア データボックス基幹システムソフトウェア 10,203千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,518	1,524	1,017	722	18,302
賞与引当金	200,246	167,420	200,246	-	167,420
役員賞与引当金	17,997	-	17,997	-	-
役員退職慰労引当金	84,070	4,610	11,000	77,680	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替額(722千円)であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、その他(固定負債)への振替(77,680千円)であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,620
預金の種類	
当座預金	215,920
普通預金	264,624
通知預金	2,341,000
別段預金	9
小計	2,821,554
合計	2,838,175

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大信実業(株)	32,252
兼松(株)	31,202
大和製衡(株)	16,372
ニッケ商事(株)	10,258
ハマナカ(株)	9,966
その他	43,156
合計	143,209

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月中に期限の到来するもの	50,254
平成21年5月中に期限の到来するもの	50,811
平成21年6月中に期限の到来するもの	30,488
平成21年7月中に期限の到来するもの	8,977
平成21年8月中に期限の到来するもの	2,676
合計	143,209

八. 営業未収金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	203,258
石光商事(株)	146,668
豊田通商(株)	86,161
UCC上島珈琲(株)	78,633
ワレニウス ウィルヘルムセン ロジスティクス	73,353
その他	2,086,698
合計	2,674,773

発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,805,223	21,410,239	21,540,689	2,674,773	89.0	46.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれております。

流動負債  
 イ．支払手形  
     相手先別内訳

相手先	金額（千円）
（株）メイサク	45,000
山岸運送（株）	23,000
坂部運輸（株）	22,355
畑中運輸建設（株）	19,195
平凡運輸（株）	13,333
その他	22,913
合計	145,799

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年4月中に期限の到来するもの	68,145
平成21年5月中に期限の到来するもの	49,178
平成21年6月中に期限の到来するもの	28,098
平成21年7月中に期限の到来するもの	376
合計	145,799

ロ．営業未払金

相手先	金額(千円)
川西ファインサービス(株)	151,117
新潟運輸(株)	114,851
川西港運(株)	103,092
(株)ダウドトランスプラネット	62,584
坂部運輸(株)	52,618
その他	1,455,420
合計	1,939,684

固定負債

イ. 長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	710,000
(株)みずほ銀行	350,000
(株)三井住友銀行	150,000
合計	1,210,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL ( <a href="http://www.kawanishi.co.jp/">http://www.kawanishi.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第151期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第152期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出。

（第152期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出。

（第152期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月10日至平成20年12月31日）平成21年1月13日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

### 神陽監査法人

代表社員	公認会計士	齋藤 二郎	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	川本 章雄	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員	公認会計士	齋藤 二郎	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	川本 章雄	印
業務執行社員			

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川西倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川西倉庫株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

### 神陽監査法人

代表社員	公認会計士	齋藤 二郎	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	川本 章雄	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

### 神陽監査法人

代表社員	公認会計士	齋藤 二郎	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	川本 章雄	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。